

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2024. 2. 28

No. 706

2024年春闘趣旨説明を行う

本部は、趣旨説明を行いました。以下、報告します。

昨年5月に新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に引き下げられ、社会経済活動の正常化が進みつつあるが、JR貨物グループは依然として厳しい舵取りを余儀なくされている。2023年度の決算は非常に厳しい結果になると重々承知しているが、このような中においても、指定公共機関の責務として、組合員は日々、安全安定輸送に努めていることを会社は認識しなければならない。人材は会社の財産であり、人材が無ければ会社は成り立たない。シニア社員はもとより、若年や中堅社員の離職防止、人材の定着化の為には設備投資も肝心であるが、会社が成長を図る上での投資「人への投資」も忘れてはならない。

我が組織は会社の経営を常に考えており、税制特例等をはじめとする、多くの政策課題実現に向け、JR連合と共に取り組んでいる。また、目前に迫る2024問題では「貨物鉄道は追い風」という声も多くある中で、この期待に応えるためにも社員のモチベーションを上げなければならない。大幅な物価上昇により、組合員の生活レベルは著しく低下し、この状態が長く続けば、やがて業務遂行にも大きな影響を及ぼしかねない。

2019年度から導入された新人事制度は「仕事のやりがいと自分の成長を感じられる」制度とトップメッセージを発信したが、プロフェッショナル群から「この制度では、仕事にやりがいを感じる事が出来ない」と、不平不満の声が多くあり、このことが若手社員の離職に繋がっていると考えられる。今回の人事制度改正は約50年ぶりの本格的な制度改正であったが、導入ありきで議論する時間も短く、言わば強引的な導入であった。改めて制度の中身を大きく見直し、会社の底を支えている多くのプロフェッショナル群から「仕事のやりがいと自分の成長を感じられる」制度とされたい。

最後に、「JR貨物の持続的な発展の為にも大幅な賃上げが必要不可欠」である。国内では、労働人口減少による労働者の奪い合いが既に起きており、他の企業では将来を見据え「賃上げ」について着々と準備を進めている。この波に乗り遅れば、優秀な人材が確保出来ず、いずれJR貨物存続を脅かすことになり、将来に希望の持てる会社づくりをするのは会社の責務である事を自覚していただき、「賃上げ」を積極的に行うことで、JR貨物のブランド力を今以上に上げていかなければならない。

これまで、2024春闘諸要求の趣旨を説明したが、この難局を労使が一体となって打破していき、将来に渡って安心して働き続けられる会社を築き上げ、経営状況が厳しいことは理解しているが、組合員の悲痛な叫びを受け止めていただき、今後、真摯に交渉を重ね、回答予定日には誠意ある回答をお願いしたい。

-
- 会社・貴組合の趣旨を十分受けとめたい。能登半島地震で被害に遭われた方々に対し、改めてお見舞い申し上げます。JR貨物グループ社員に人的被害がなかったことにまずは安心をしているが、自宅等に被害等があったと聞いている。被災地は余震も続いており、まだまだ安心できる状況でなく、災害対応等も合わせてご尽力いただいている現場社員には大変感謝している。コロナやインフルエンザが流行しており、感染防止対策を行い、体調管理には十分注意していただきたい。今後、真摯な交渉をお願いしたい。
- 組合・私達の趣旨を受け止め、誠意ある対応をお願いしたい。私達の趣旨を経営陣にしっかりと伝えて頂きたい。
- 会社・趣旨は経営陣に伝える。真摯な交渉に努めていく。

以 上